

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8280
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 氏 名 株式会社 日立製作所 印
 執行役社長 中西 宏明
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 日立製作所		
主たる事務所 又は事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区鹿島田890		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,160	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	環境推進本部 環境整備セク 設備グループ
		所在地	神奈川県川崎市幸区鹿島田890
		電話番号	044-549-1487
		FAX番号	044-549-1486
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成23年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策及び環境活動の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 http://www.hitachi.co.jp/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 6,595 t-CO ₂ (調) 5,402 t-CO ₂	(実) 6,163 t-CO ₂ (調) 5,076 t-CO ₂	(実) 5,299 t-CO ₂ (調) 4,410 t-CO ₂	(実) t-CO ₂ (調) t-CO ₂	(実) 5,513 t-CO ₂ (調) 0 t-CO ₂
削減率		(実) 6.6 % (調) 6.0 %	(実) 19.7 % (調) 18.4 %	(実) % (調) %	(実) 16.4 % (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	延床面積		単位		t-CO ₂ /m ²	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値	
排出量 原単位等の値	0.1101	0.1029	0.1055		0.1098	
削減率		6.6 %	4.2 %	%	0.3 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	平成22年8月にシステム研究所川崎ラボラトリを横浜市へ集約移転した為、CO ₂ 排出量が減少した。
第2年度	計画停電による事業所稼働の減少、並びに電力需給切迫に伴う夏季節電対策の実施によりCO ₂ 排出量が減少した。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>【全社目標】 2011年度にCO₂排出量16%削減（1990年比）の目標に対し28%削減した。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要設備等の管理標準の定期的な見直し、改善 ・ 設備単位によるエネルギー管理等の徹底 ・ マイクロ水力発電装置を導入予定
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要設備等の管理標準の定期的な見直し、改善 保守委託業者と協議し主要設備の管理標準の見直し、改善を実施した。 ・ 設備単位によるエネルギー管理等の徹底 付帯設備種別ごとのエネルギー使用量管理表により毎月のエネルギー使用量を把握し、増減を管理している。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要設備等の管理標準の定期的な見直し、改善 保守委託業者と協議し主要設備の管理標準の見直し、更なる改善を実施した。 ・ 設備単位によるエネルギー管理等の徹底 付帯設備種別ごとのエネルギー使用量管理表により毎月のエネルギー使用量を把握し、増減要因を分析し管理している。 <ul style="list-style-type: none"> ・ マイクロ水力発電装置導入
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
第1年度	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
第2年度	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. 環境適合製品の拡大 環境に配慮した製品として、製品ライフサイクルでの環境負荷低減を目指した製品、システム、サービスを拡充する 2. グリーン購入の推進 3. 廃棄物の減量化、分別化の推進 4. 従業員への環境教育の実施
第1年度	1. 環境適合製品の拡大を実施 2. 事務用品やOA機器に対してグリーン購入の推進を行った。 3. 事業所から排出される廃棄物の減量化および、分別化の推進を行った。 4. eラーニングによる従業員への環境教育を実施した。
第2年度	1. 環境適合製品の拡大を継続して実施 2. 事務用品やOA機器に対してグリーン購入を継続して推進している 3. 事業所から排出される廃棄物の減量化および、分別化を継続して推進している 4. eラーニングによる従業員への環境教育を継続して実施
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	4,855	t-CO ₂
(調)	4,845	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日立システムズ 新川崎	川崎市幸区鹿島田890	3911	受託開発ソフトウェア業	4,855 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
0	0	0	0	t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--